

議案第 号

令和 8 年度

# 大津町工業用水道事業会計予算書



## 令和8年度大津町工業用水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度大津町工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水事業所数	6事業所
(2) 年間総給水量	1,496,500 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均給水量	4,100 m <sup>3</sup>

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入
第1款 工業用水道事業収益	87,743 千円
第1項 営業収益	74,895 千円
第2項 営業外収益	12,848 千円
支 出	
第1款 工業用水道事業費	87,391 千円
第1項 営業費用	84,373 千円
第2項 営業外費用	18 千円
第4項 予備費	3,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額54,122千円は、消費税及び地方消費税資本的支出調整額11,896千円、減債積立金282千円及び損益勘定留保資金41,944千円で補てんするものとする)。

	収 入
第1款 資本的収入	80,000 千円
第1項 企業債	80,000 千円

	支 出
第1款 資 本 的 支 出	134,122 千円
第1項 建 設 改 良 費	130,840 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	282 千円
第3項 予 備 費	3,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
1. 工業用水道事業債	千円 80,000	証書借入 又は 証券発行	5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率。)	40年以内 (うち据置期間5年以内) 半年賦元利均等償還又は半年賦元金均等償還。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上げ償還又は低利に借り換えることができる。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1)職員給与費(法定福利費を含む) 12,154 千円

(利益剰余金の処分)

第7条 繰越利益剰余金のうち282千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1)減債積立金 282 千円

令和8年3月 日提出

大津町長 金田 英樹

令和8年度

# 大津町工業用水道事業会計予算に関する説明書

## 令和8年度大津町工業用水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

## 収入

款	項	目	予定額(千円)	備考	
1 工業用水道 事業収益			87,743		
	1 営業収益	1 給水収益	74,895		
		2 その他の営業収益	1		
	2 営業外収益			12,848	
		1 受取利息及び配当金	100		
		2 長期前受金戻入	2,911		
		3 雑収益	1		
		4 消費税還付金	9,836		

## 支出

款	項	目	予定額(千円)	備考	
1 工業用水道 事業費			87,391		
	1 営業費用		84,373		
		1 原水費	50,094		
		2 配水及び給水費	0		
		3 総係費	13,504		
		4 減価償却費	18,916		
		5 資産減耗費	1,858		
		6 その他営業費用	1		
	2 営業外費用			18	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	16		
		2 消費税及び地方消費税	1		
		3 雑支出	1		
	4 予備費			3,000	
		1 予備費	3,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			80,000	
	1 企 業 債		80,000	
		1 企 業 債	80,000	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			134,122	
	1 建設改良費		130,840	
		1 工業用水道建設改良費	130,840	
	2 企業債償還金		282	
		1 企業債償還金	282	
	3 予 備 費		3,000	
1 予 備 費		3,000		

## 予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和8年4月1日から令和9年3月31日まで）

（単位：円）

<p>1. 業務活動によるキャッシュ・フロー</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当年度純利益</td> <td style="text-align: right;">△ 8,540,457</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">18,915,046</td> </tr> <tr> <td>資産減耗費</td> <td style="text-align: right;">1,857,295</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金の増減額(△は減少)</td> <td style="text-align: right;">△ 5,000</td> </tr> <tr> <td>法定福利費引当金の増減額(△は減少)</td> <td style="text-align: right;">△ 1,000</td> </tr> <tr> <td>長期前受金戻入額</td> <td style="text-align: right;">△ 2,911,884</td> </tr> <tr> <td>受取利息及び受取配当金</td> <td style="text-align: right;">△ 100,000</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">16,000</td> </tr> <tr> <td>未収金増減額(△は増加)</td> <td style="text-align: right;">△ 10,768,800</td> </tr> <tr> <td>未払金の増減額(△は減少)</td> <td style="text-align: right;">171,223</td> </tr> <tr> <td>消費税及び地方消費税調整額</td> <td style="text-align: right;">12,426,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,058,423</td> </tr> <tr> <td>利息及び配当金の受取額</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td>利息の支払額</td> <td style="text-align: right;">△ 16,000</td> </tr> <tr> <td>業務活動によるキャッシュ・フロー</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">11,142,423</td> </tr> </table>	当年度純利益	△ 8,540,457	減価償却費	18,915,046	資産減耗費	1,857,295	賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 5,000	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 1,000	長期前受金戻入額	△ 2,911,884	受取利息及び受取配当金	△ 100,000	支払利息	16,000	未収金増減額(△は増加)	△ 10,768,800	未払金の増減額(△は減少)	171,223	消費税及び地方消費税調整額	12,426,000	小計	11,058,423	利息及び配当金の受取額	100,000	利息の支払額	△ 16,000	業務活動によるキャッシュ・フロー	11,142,423	<p>2. 投資活動によるキャッシュ・フロー</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産の取得による支出</td> <td style="text-align: right;">△ 82,326,000</td> </tr> <tr> <td>投資活動によるキャッシュ・フロー</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 82,326,000</td> </tr> </table> <p>3. 財務活動によるキャッシュ・フロー</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">企業債による収入</td> <td style="text-align: right;">80,000,000</td> </tr> <tr> <td>企業債の償還による支出</td> <td style="text-align: right;">△ 281,279</td> </tr> <tr> <td>財務活動によるキャッシュ・フロー</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">79,718,721</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資金増加額(又は減少額)</td> <td style="text-align: right;">8,535,144</td> </tr> <tr> <td>資金期首残高</td> <td style="text-align: right;">168,259,651</td> </tr> <tr> <td>資金期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">176,794,795</td> </tr> </table>	有形固定資産の取得による支出	△ 82,326,000	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 82,326,000	企業債による収入	80,000,000	企業債の償還による支出	△ 281,279	財務活動によるキャッシュ・フロー	79,718,721	資金増加額(又は減少額)	8,535,144	資金期首残高	168,259,651	資金期末残高	176,794,795
当年度純利益	△ 8,540,457																																														
減価償却費	18,915,046																																														
資産減耗費	1,857,295																																														
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 5,000																																														
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 1,000																																														
長期前受金戻入額	△ 2,911,884																																														
受取利息及び受取配当金	△ 100,000																																														
支払利息	16,000																																														
未収金増減額(△は増加)	△ 10,768,800																																														
未払金の増減額(△は減少)	171,223																																														
消費税及び地方消費税調整額	12,426,000																																														
小計	11,058,423																																														
利息及び配当金の受取額	100,000																																														
利息の支払額	△ 16,000																																														
業務活動によるキャッシュ・フロー	11,142,423																																														
有形固定資産の取得による支出	△ 82,326,000																																														
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 82,326,000																																														
企業債による収入	80,000,000																																														
企業債の償還による支出	△ 281,279																																														
財務活動によるキャッシュ・フロー	79,718,721																																														
資金増加額(又は減少額)	8,535,144																																														
資金期首残高	168,259,651																																														
資金期末残高	176,794,795																																														

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総括

区 分	職 員 数			給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	その他 (人)	給 料 (千円)	報 酬 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	5	1	6,427	0	3,785	10,212	1,942	12,154
前 年 度	0	5	1	6,172	0	2,904	9,076	1,823	10,899
比 較	0	0	0	255	0	881	1,136	119	1,255

注) 本年度一般職5名のうち4名は下水道課と兼務している。

手 当 の 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	児童手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	退職手当 (千円)
	本 年 度	0	0	24	0	2,669	304	788
	前 年 度	36	0	24	0	2,549	100	195
	比 較	△ 36	0	0	0	120	204	593

### ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数			給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	その他 (人)	給 料 (千円)	報 酬 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	5	0	4,786	0	3,127	7,913	1,559	9,472
前 年 度	0	5	0	4,634	0	2,293	6,927	1,466	8,393
比 較	0	0	0	152	0	834	986	93	1,079

手 当 の 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	児童手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	退職手当 (千円)
	本 年 度	0	0	0	0	2,035	304	788
	前 年 度	36	0	0	0	1,962	100	195
	比 較	△ 36	0	0	0	73	204	593

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数			給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	その他 (人)	給 料 (千円)	報 酬 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	0	1	1,641	0	658	2,299	383	2,682
前 年 度	0	0	1	1,538	0	611	2,149	357	2,506
比 較	0	0	0	103	0	47	150	26	176

手 当 の 訳 内	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	児童手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	退職手当 (千円)
	本 年 度	0	0	24	0	634	0	0
	前 年 度	0	0	24	0	587	0	0
	比 較	0	0	0	0	47	0	0

2 給料及び手当の増減額の明細(会計年度任用職員以外の職員)

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳	説 明
給 料	152	給与改定に伴う増加分	152
手 当	834	その他の増減分	834 期末勤勉手当、時間外手当、退職手当

3 給料及び手当の状況(会計年度任用職員以外の職員)

(1) 職員1人当たり給与

区 分	事務・技術職	
令和8年4月1日現在	平均給料月額(円)	398,800
	平均給与月額(円)	398,800
	平均年齢(歳)	58
令和7年4月1日現在	平均給料月額(円)	386,100
	平均給与月額(円)	389,100
	平均年齢(歳)	57

## (2) 初任給

区 分		事 務 職 (円)	一般会計の制度 (円)
一般職	高校卒	201,500	201,500
	短大卒	217,800	217,800
行政職	大学卒	233,400	233,400

## (3) 級別職員数(兼務職員を除く)

区 分	事 務 職					
	級	職員数	構成比(%)	級	職員数	構成比(%)
令和8年4月1日現在	1級			5級		
	2級			6級		
	3級			7級		
	4級	1	100	計	1	100
令和7年4月1日現在	1級			5級		
	2級			6級		
	3級			7級		
	4級	1	100	計	1	100

## (級別の基準となる職務)

事 務 職	7 級	6 級	5 級	4 級
	部長の職務及びその職務内容等 がこれと同程度のもので長が規 則で定める職の職務	課長の職務及びその職務内容等 がこれと同程度のもので長が規 則で定める職の職務	課長補佐の職務	主幹の職務及びその職務内容 等がこれと同程度のもので長 が規則で定める職の職務
	3 級	2 級	1 級	
	係長、参事、主査の職務	特に高度な知識経験を必要とする 業務を行う主事、技師の職務	主事、技師の職務 (2級に掲げる職員を除く)	

## (4) 昇給

本 年 度	区 分		合 計	事 務 職
	職 員 数 (A) (人)		1	1
昇給に係る職員数 (B) (人)		0	0	
号 級 数 別 内 訳	2号級 (人)	0	0	
	4号級 (人)	0	0	
	6号級 (人)	0	0	
	8号級 (人)	0	0	
比 率 (B)/(A) (%)		0.0	0.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		1	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)		0	0
号 級 数 別 内 訳	2号級 (人)	0	0	
	4号級 (人)	0	0	
	6号級 (人)	0	0	
	8号級 (人)	0	0	
比 率 (B)/(A) (%)		0.0	0.0	

## (5) 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職 制 上 の 階 級 、 職 務 等 級 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.65	有	
前 年 度	2.300	2.300	4.60	有	
一般会計の制度	2.325	2.325	4.65	有	

## (6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との差異	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	
児 童 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事項	限度額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国庫 補助金	企業債	損益勘定 留保資金
工業用水道施設総合管理業 務委託	総額 1,782 千円	—	0	令和8年度	1,782			1,782

継 続 費 に 関 す る 調 書

(単位：千円)

款	項	事業名	全 体 計 画				前前年度 未までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 未までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率
			年度	年割額	同左財源内訳							
					企業債	損益勘定 留保資金						
1. 資本的 支出	1. 建設改良 費	第5水源地増設 事業	令和7年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0%
			令和8年度	99,200	80,000	19,200	0	0	99,200	99,200	0	21%
			令和9年度	30,000	30,000	0	0	0	0	0	30,000	6%
			令和10年度	346,400	260,000	86,400	0	0	0	0	346,400	73%
			計	475,600	370,000	105,600	0	0	99,200	99,200	376,400	100%

令和8年度 大津町工業用水道事業会計 予定貸借対照表  
(令和9年3月31日)

	円	円	円	円
		資 産	の 部	
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		4,664,120		
ロ 建物	17,071,478			
建物減価償却累計額	<u>△ 10,141,344</u>	6,930,134		
ハ 構築物	447,875,378			
構築物減価償却累計額	<u>△ 213,649,388</u>	234,225,990		
ニ 機械及び装置	313,172,035			
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 167,617,478</u>	145,554,557		
ホ 建設仮勘定		<u>10,663,000</u>		
有形固定資産合計			<u>402,037,801</u>	
固定資産合計				402,037,801
2 流動資産				
(1) 現金預金			176,794,795	
(2) 未収金			<u>10,768,800</u>	
流動資産合計				<u>187,563,595</u>
資産合計				<u><u>589,601,396</u></u>

			負 債 の 部		
3	固定負債				
(1)	企業債				
	イ 建設改良費等の財源に充てる企業債	80,292,121	80,292,121		
(2)	引当金				
	イ 修繕引当金	397,669	397,669		
	固定負債合計				80,689,790
4	流動負債				
(1)	企業債				
	イ 建設改良費等の財源に充てる企業債	286,649	286,649		
(2)	未払金		63,639,182		
(3)	引当金				
	イ 賞与引当金	680,000			
	ロ 法定福利費引当金	139,000	819,000		
	流動負債合計				64,744,831
5	繰延収益				
(1)	長期前受金		139,792,448		
(2)	長期前受金収益化累計額		△ 102,430,750		
	繰延収益合計				37,361,698
	負債合計				182,796,319
			資 本 の 部		
6	資本金				
(1)	自己資本金				
	イ 組入資本金	243,358,135			
	自己資本金合計		243,358,135		
	資本金合計				243,358,135
7	剰余金				
(1)	利益剰余金				
	イ 当年度未処分利益剰余金	163,446,942			
	利益剰余金合計		163,446,942		
	剰余金合計				163,446,942
	資本合計				406,805,077
	負債資本合計				589,601,396

## 注記

### 1.重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法

主な耐用年数

建物 50 年

構築物 10 ～ 50 年

機械及び装置 5 ～ 20 年

#### (2)引当金の計上方法

イ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

ロ. 退職給付引当金

熊本県市町村総合事務組合負担金条例でいう負担金累計額と退職手当累計額を比較し、負担金の加算調整額が発生しないため計上していない。

ハ. 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出のため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

#### (3)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2.その他の事項に関する注記

#### (1)引当金の目的使用による取り崩し(予定)

当事業年度において、職員の期末手当・勤勉手当を支出するため賞与引当金685千円を使用し、これに伴う法定福利費を支出するため法定福利費引当金140千円を使用する。

令和7年度 大津町工業用水道事業会計 予定損益計算書  
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	円	円	円
1	営業収益		
	(1) 給水収益	64,802,000	
	(2) その他営業収益	1,000	
		64,803,000	
2	営業費用		
	(1) 原水費	40,560,000	
	(2) 配水及び給水費	0	
	(3) 総係費	12,570,000	
	(4) 減価償却費	18,202,326	
	(5) 資産減耗費	5,353,348	
		76,685,674	
	営業損失		11,882,674
3	営業外収益		
	(1) 受取利息及び配当金	1,000	
	(2) 長期前受金戻入	2,129,575	
	(3) 雑収益	1,000	
		2,131,575	
4	営業外費用		
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	22,000	
	(2) 雑支出	1,000	
		23,000	
	経常損失		9,774,099
	当年度純損失		9,774,099
	前年度繰越利益剰余金		181,761,498
	その他未処分利益剰余金変動額		340,299
	当年度未処分利益剰余金		172,327,698

令和7年度 大津町工業用水道事業会計 予定貸借対照表  
(令和8年3月31日)

	円	資 産	円	の 部	円	円
1 固定資産						
(1) 有形固定資産						
イ 土地			4,664,120			
ロ 建物	17,071,478					
建物減価償却累計額	<u>△ 9,834,059</u>		7,237,419			
ハ 構築物	363,057,378					
構築物減価償却累計額	<u>△ 203,797,199</u>		159,260,179			
ニ 機械及び装置	302,981,983					
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 175,577,559</u>		<u>127,404,424</u>			
有形固定資産合計					<u>298,566,142</u>	
固定資産合計						298,566,142
2 流動資産						
(1) 現金預金					168,259,651	
流動資産合計						<u>168,259,651</u>
資産合計						<u><u>466,825,793</u></u>

		負 債 の 部		
3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てる企業債	578,770	578,770	
(2)	引当金			
	イ 修繕引当金	397,669	397,669	
	固定負債合計			976,439
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てる企業債	281,279	281,279	
(2)	未払金		9,123,959	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	685,000		
	ロ 法定福利費引当金	140,000	825,000	
	流動負債合計			10,230,238
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		151,109,005	
(2)	長期前受金収益化累計額		△ 110,835,423	
	繰延収益合計			40,273,582
	負債合計			51,480,259
				<u>51,480,259</u>
				<u>51,480,259</u>
		資 本 の 部		
6	資本金			
(1)	自己資本金			
	イ 組入資本金	243,017,836		
	自己資本金合計		243,017,836	
	資本金合計			243,017,836
7	剰余金			
(1)	利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	172,327,698		
	利益剰余金合計		172,327,698	
	剰余金合計			172,327,698
	資本合計			415,345,534
	負債資本合計			466,825,793
				<u>466,825,793</u>
				<u>466,825,793</u>

## 注記

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法

主な耐用年数

建物

50年

構築物

10年～50年

機械及び装置

5年～20年

#### (2) 引当金の計上方法

イ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

ロ. 退職給付引当金

熊本県市町村総合事務組合負担金条例でいう負担金累計額と退職手当累計額を比較し、負担金の加算調整が発生しないため計上していない。

ハ. 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出のため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2. その他の事項に関する注記

#### (1) 引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の期末手当・勤勉手当を支出するため賞与引当金662,000円を取り崩し、これに伴う法定福利費を支出するため法定福利費引当金136,000円を取り崩した。

